

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	1,435,168	流動負債	1,542,585
現金及び預金	643,461	1年以内返済予定の長期借入金	309,168
未収運賃	193,842	未払金	689,309
未収金	464,784	未払消費税	64,630
貯蔵品	118,600	未払法人税等	15,589
未収還付法人税等	3,932	未払費用	21,458
その他の流動資産	10,546	前受金	49,551
固定資産	7,128,826	預り連絡運賃	56,420
鉄道事業固定資産	6,949,514	前受運賃	185,358
建設仮勘定	81,328	賞与引当金	125,506
投資その他の資産	97,983	リース債務	5,924
関係会社株式	10,000	その他の流動負債	19,667
投資有価証券	1,100	固定負債	2,931,794
長期前払費用	13,658	長期借入金	2,466,650
繰延税金資産	70,170	退職給付引当金	206,117
その他の投資等	3,055	資産除去債務	141,045
		リース債務	10,270
		固定資産撤去費用引当金	60,084
		その他の固定負債	47,627
		負債合計	4,474,379
		(純資産の部)	
		株主資本	4,089,614
		資本金	2,392,450
		資本剰余金	28,000
		資本準備金	28,000
		利益剰余金	1,669,164
		その他利益剰余金	1,669,164
		別途積立金	800,000
		繰越利益剰余金	869,164
		純資産合計	4,089,614
資産合計	8,563,994	負債及び純資産合計	8,563,994

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		4,494,718
営 業 費		4,340,203
営 業 利 益		154,514
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	10	
業 務 受 託 料	38,806	
そ の 他 の 収 益	2,516	41,333
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	41,661	
そ の 他 の 費 用	2,042	43,704
経 常 利 益		152,143
特 別 利 益		
補 助 金 受 入 額	201,344	
工 事 負 担 金 受 入 額	3,490	
固 定 資 産 売 却 益	1,293	206,128
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	200,282	
災 害 損 失	7,160	207,442
税 引 前 当 期 純 利 益		150,829
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		19,698
法 人 税 等 調 整 額		7,141
当 期 純 利 益		123,988

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	2,392,450	28,000	945,176	600,000	3,965,626
当期変動額					
別途積立金の積立	—	—	△ 200,000	200,000	—
当期純利益	—	—	123,988	—	123,988
当期変動額合計	—	—	△ 76,011	200,000	123,988
当期末残高	2,392,450	28,000	869,164	800,000	4,089,614

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。
- ②その他有価証券
時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に準じた簿価切下げの方法）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については、取替法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による見込額）に基づき計上しております。

③固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去費用の支出に備えるため、その見込額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。

(6) 工事負担金及び補助金に採用された会計方針

当社は鉄道事業において、国土交通省及び地方公共団体より工事費の一部として工事負担金及び補助金を受けております。これらの工事負担金及び補助金は、工事完成時に当該工事負担金相当額及び補助金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金受入額及び補助金受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

2 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産（前事業年度は流動資産）の区分に表示しております。

3 貸借対照表に関する注記

（1）鉄道事業固定資産

有形固定資産

土地	714,169千円
建物	839,806千円
構築物	4,041,512千円
車両	473,210千円
リース資産	14,994千円
その他	779,235千円

無形固定資産

ソフトウェア	67,298千円
その他	19,287千円
合計	6,949,514千円

（2）有形固定資産の減価償却累計額 5,753,032千円

（3）担保に供している資産及び担保付債務

①担保に供している資産の内容及びその金額

鉄道事業固定資産（鉄道財団）

土地	697,929千円
建物	793,262千円
構築物	3,671,886千円
車両	434,226千円
その他	635,005千円
合計	6,232,310千円

②担保に対応する債務の金額 長期借入金 1,331,852千円

（1年以内返済予定の長期借入金を含む）

（4）固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 6,900,610千円

（5）関係会社に対する金銭債権債務 未収金 393千円
未払金 5,369千円

4 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高 営業費（車両検修業務委託他） 285,188千円

5 株主資本等変動計算書に関する注記

事業年度末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式48,409株

6 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因別内訳

賞与引当金	37,947千円
減損損失	1,585,029千円
土地交換差益	32,954千円
土地固定資産税等	6,082千円
固定資産除却損	34,149千円
退職給付引当金	62,320千円
資産除去債務	41,677千円
その他	33,613千円
繰延税金資産小計	1,833,782千円
評価性引当額	△1,763,612千円
繰延税金資産合計	70,170千円

7 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、自動車等の一部については所有権移転外ファイナンスリース契約により使用しております。

8 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しており、資金調達については銀行等借入によっております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収運賃及び未収金は、連絡運輸会社及び顧客等の信用リスクを含んでおります。当該リスクに関しては、当社の社内規程に従い、取引先ごとに適切な期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である未払金及び預り連絡運賃は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

金融商品等一覧

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	643,461	643,461	—
(2) 未収運賃	193,842	193,842	—
(3) 未収金	464,784	464,784	—
(4) 未収還付法人税等	3,932	3,932	—
(5) 未払金	689,309	689,309	—
(6) 未払消費税	64,630	64,630	—
(7) 未払法人税等	15,589	15,589	—
(8) 預り連絡運賃	56,420	56,420	—
(9) 長期借入金	2,775,818	2,832,809	56,991

長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金が含まれています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 未収運賃、(3) 未収金並びに
(4) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 未払金、(6) 未払消費税、(7) 未払法人税等並びに
(8) 預り連絡運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額11,100千円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

1年以内	1年超5年以内	5年超
309,168	1,033,250	1,433,400

9 賃貸等不動産に関する注記

当社では、鉄道事業に支障の無い土地については、主に駅に併設の駐車場等として賃貸をしております。また、遊休不動産については様々な角度から今後の活用方法を検討してまいります。

これら駐車場等並びに遊休不動産である賃貸等不動産の貸借対照表計上額および時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
45,133	770,008

(注1) 当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

10 関連当事者との取引

法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有) 割合	取引の内容	取引金額 (注1)			科目
				新規補償額	補償借入金 返済額	期末残高	
主要株主	長野県	(被所有) 73.64%	当社の銀行借入に対する損失補償 (注1)	0	277,036	2,775,818	長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)

(注1) 損失補償に対する対価として、長野県への保証料等の支払はありません。

11 1株当たり情報

- (1) 1株当たりの純資産額 84,480円46銭
- (2) 1株当たりの当期純利益 2,561円27銭